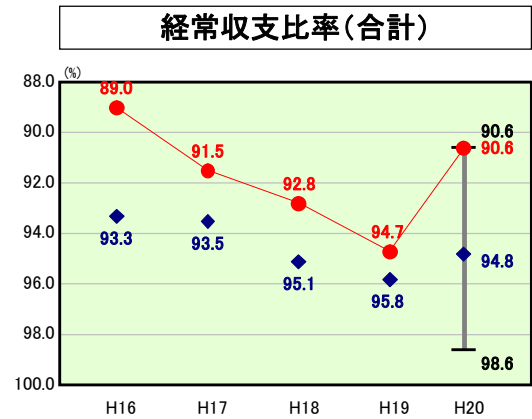


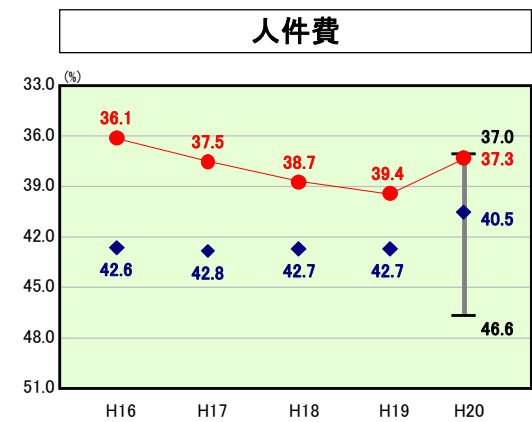
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

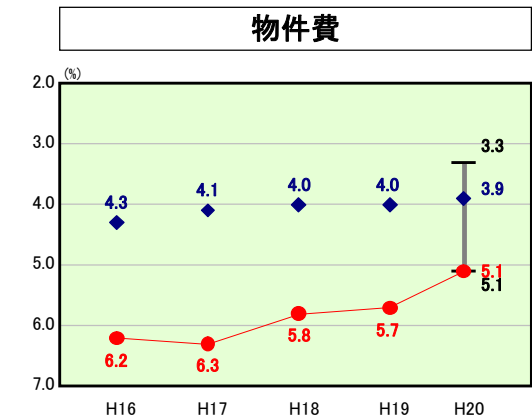


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┌ グループ内の最大値及び最小値

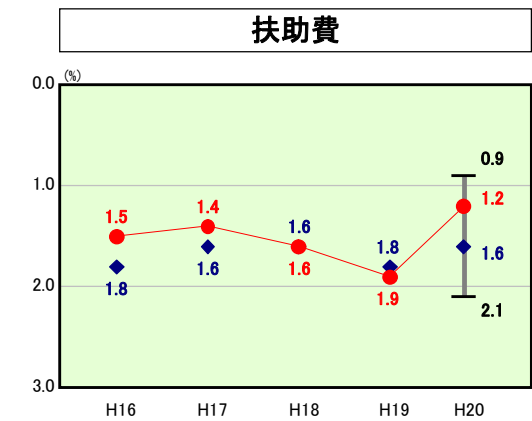
H20グループ内順位 1/5
都道府県平均 93.9



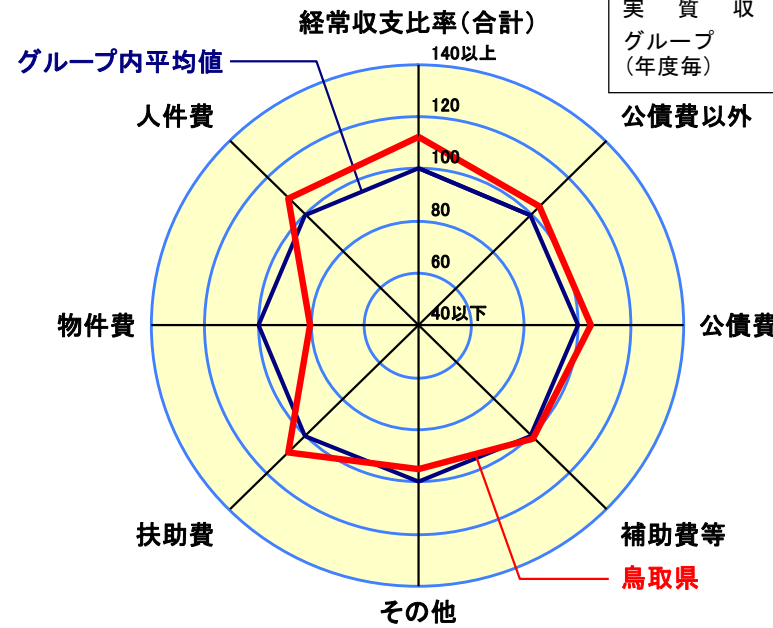
H20グループ内順位 2/5
都道府県平均 42.9



H20グループ内順位 5/5
都道府県平均 3.8



H20グループ内順位 2/5
都道府県平均 1.5



人口	598,485人(H21.3.31現在)
面積	3,507.26 km ²
標準財政規模	207,566,588千円
歳入総額	346,153,792千円
歳出総額	333,211,595千円
実質収支	8,816,544千円
グループ(年度毎)	H16 IV H17 IV H18 IV H19 IV H20 IV

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
[Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満]

分析欄

○経常収支比率

- ・類似団体の中では、相対的に低い水準を保っている。
- ・人件費については、平成20年度はいわゆる「わたり」廃止の本格実施年度であったこと、退職者数の減等が影響し、決算額全体に占める割合は下がっている。本県では、集中改革プラン(平成23年度(当初)までに職員定数を5%以上削減)を目標に、「わたり」の廃止など、独自の給与構造改革を行っているところであり、給与の適正化に努めているところである。
- ・物件費については、人口最少の鳥取県にあっては規模のメリットが働かないため、類似団体と比較して高い水準にあるが、漸減しており、既存事業の点検・見直しを引き続き行うなど、今後もコスト削減を図っていく。
- ・扶助費の減は、分析誤りしていた障害者自立支援給付費を補助費等に分析替えしたことによるものである。

○人件費

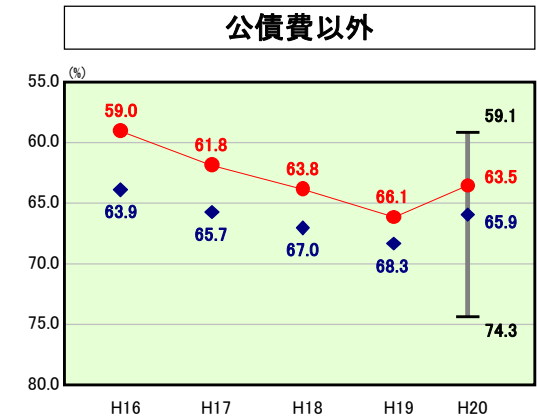
- ・人口1人当たり決算額については、人口最少の鳥取県にあっては規模のメリットが働かないため、類似団体と比較しても大きくなる傾向がある。

○公債費

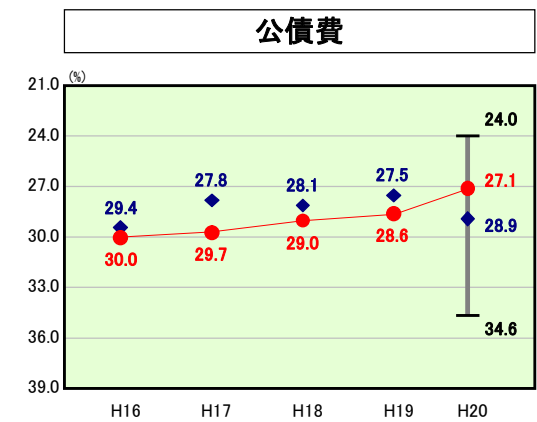
- ・財政運営の誘導目標(平成22年度末の基金残高を300億円以上確保。平成22年度末の実質的な借入金残高を平成18年度末より増やさない。)を掲げ、プライマリーバランスに配慮し、起債の新規発行の抑制に努めた結果、減少傾向にある。
- ・また、実質公債費比率は、比較的低下水準にとどまっており、健全に推移していると考えられる。

○普通建設事業費

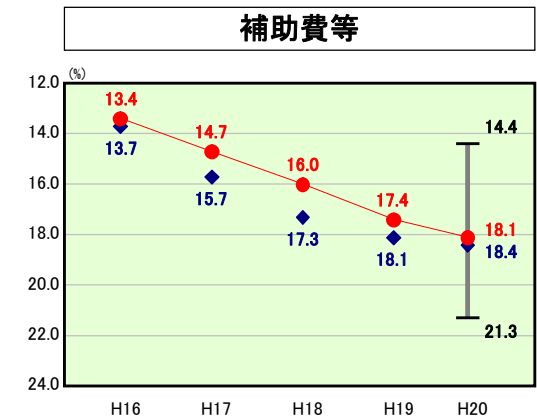
- ・平成20年度は国による経済危機対策の結果微増したが、公共事業については従来より1件審査により必要性を精査するなどしてきたため、漸減的な傾向にある。
- ・人口1人当たり決算額は、人口が最少の鳥取県にあっては、類似団体との比較では相対的に大きくなる。



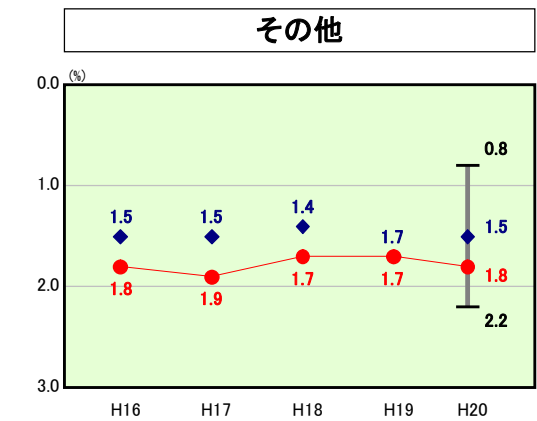
H20グループ内順位 3/5
都道府県平均 71.0



H20グループ内順位 2/5
都道府県平均 22.9



H20グループ内順位 2/5
都道府県平均 21.7

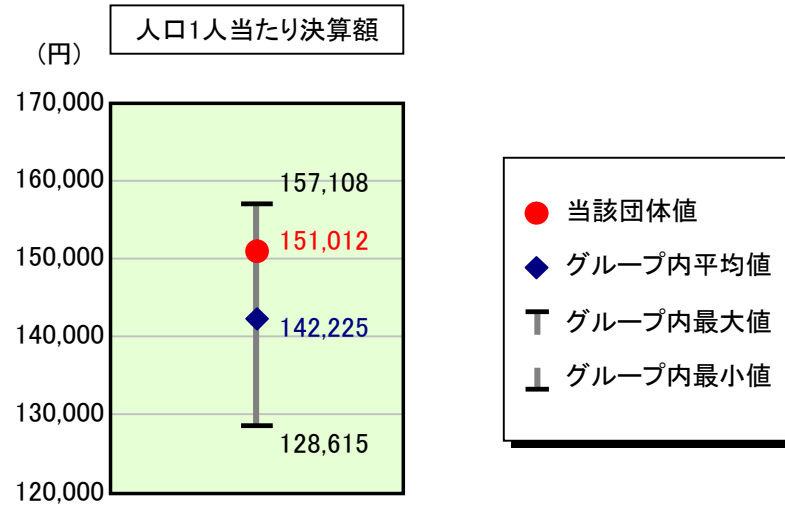


H20グループ内順位 3/5
都道府県平均 1.3

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鳥取県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



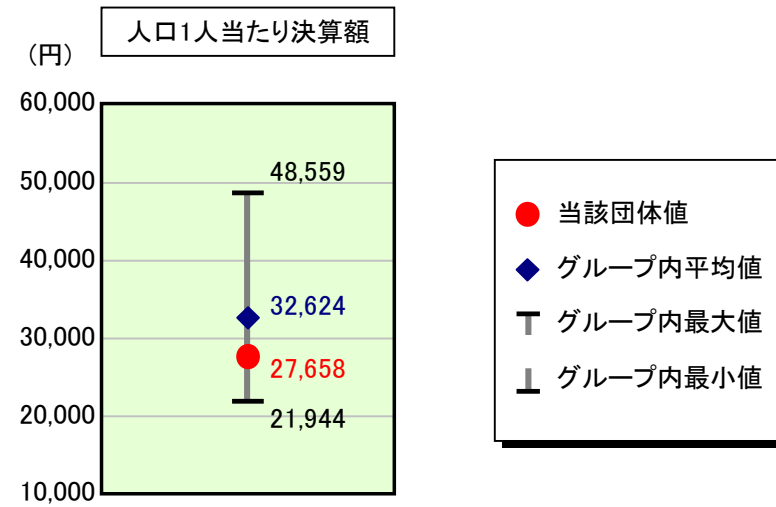
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	93,477,222	156,190	150,694	3.6
賃金(物件費)	147,830	247	436	▲ 43.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	38,370	64	812	▲ 92.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,849	30	23	30.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,940,817	6,585	3,144	109.4
▲退職金	▲ 7,243,510	▲ 12,103	▲ 12,903	▲ 6.2
合計	90,378,578	151,012	142,225	6.2

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,764.62	1,591.67	172.95
ラスパイレス指数	95.3	97.1	▲ 1.8

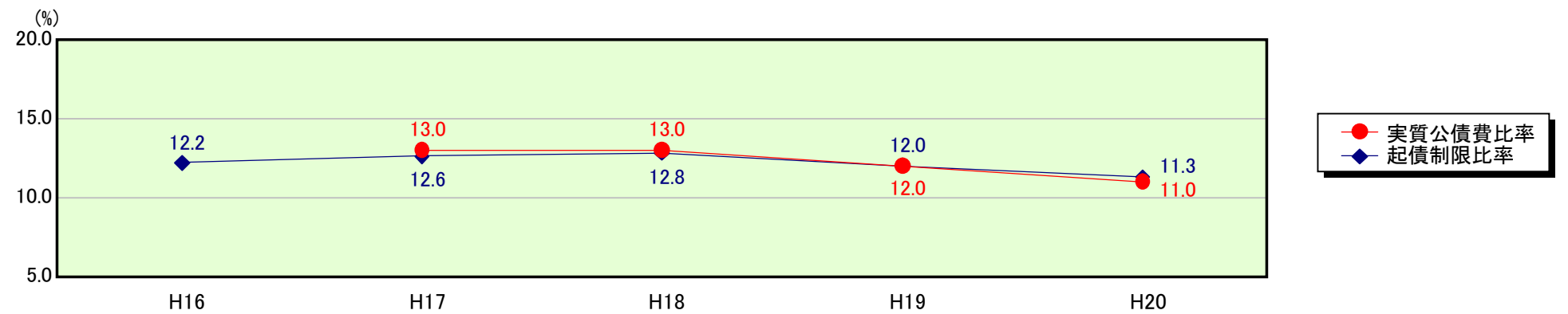
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	53,085,361	88,700	87,030	1.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	924,986	1,546	1,414	9.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	971,089	1,623	1,758	▲ 7.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,402,829	2,344	780	200.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	482,369	806	1,848	▲ 56.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	52,598	88	70	25.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 40,366,273	▲ 67,447	▲ 60,277	11.9
合計	16,552,959	27,658	32,624	▲ 15.2

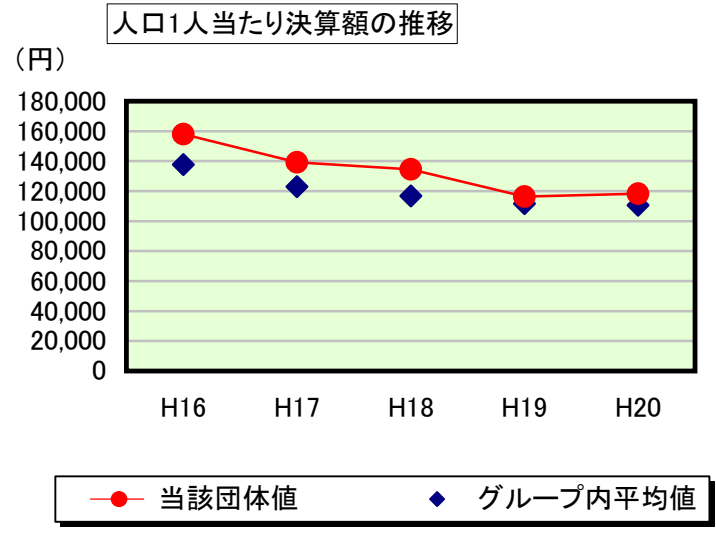
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鳥取県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	96,671,883	157,911	▲ 16.3	137,759	▲ 12.8	▲ 3.5
うち単独分	35,181,340	57,468	▲ 21.0	50,696	▲ 13.1	▲ 7.9
H17	85,006,500	139,256	▲ 11.8	123,084	▲ 10.7	▲ 1.1
うち単独分	32,604,673	53,412	▲ 7.1	44,441	▲ 12.3	5.2
H18	81,571,323	134,452	▲ 3.4	116,882	▲ 5.0	1.6
うち単独分	29,616,493	48,816	▲ 8.6	39,080	▲ 12.1	3.5
H19	70,112,125	116,386	▲ 13.4	111,747	▲ 4.4	▲ 9.0
うち単独分	24,269,528	40,287	▲ 17.5	35,251	▲ 9.8	▲ 7.7
H20	70,765,798	118,242	1.6	110,505	▲ 1.1	2.7
うち単独分	22,222,721	37,132	▲ 7.8	37,024	5.0	▲ 12.8
過去5年間平均	80,825,526	133,249	▲ 8.7	119,995	▲ 6.8	▲ 1.9
うち単独分	28,778,951	47,423	▲ 12.4	41,298	▲ 8.5	▲ 3.9